

参院選で共産党 4 議席

公約実現に全力をあげます

日本共産党



参議院選挙投票日の翌日に街頭で訴える、すやま初美党県ジェンダー平等委員会責任者（中央）、高橋まきこ党県政策委員会責任者（左）もとむら伸子衆議院議員（右）

参議院選挙で日本共産党は比例代表では5から3に後退し、愛知選挙区のすやま初美候補は大健闘しましたが、議席に届かないという大変残念なものでした。唯一の選挙区の議席であった東京都の山添拓さんの議席は守ることができました。そして、沖縄では大激戦でしたが、「オール沖縄」の伊波洋一さんの議席を守ることができたことは、沖縄の今後を展望しても重要な勝利です。

参院選の公約で掲げた「大軍拡・改憲を許さず、9条を生かした平和外交を」「消費税5%減税、最低賃金時給1500円など物価高騰から暮らしを守る」「男女の賃金格差是正などジェンダー平等社会の実現」「省エネと再エネ大普及で気候危機打開」などの公約実現に引き続き全力を尽くします。

共同を広げて 9 条改憲阻止へ

有権者が最も重視した政策



- ①景気・雇用対策
- ②年金・介護・医療
- ③子育て・少子化対策
(時事通信出口調査から作成)
- ④物価対策
- ⑤外交・安保
- ⑥改憲
- ⑦財政再建
- ⑧コロナ対策
- ⑨その他

岸田首相は参院選後に早期の改憲発議へ向けた取り組みを進めると表明しました。しかし、参院選の出口調査などで多くの国民は改憲を求めておらず、早期改憲への“信認”を与えたわけではありません。

日本共産党は「改憲許すな」の一点での国民的大運動を起こし、改憲阻止へ全力をあげます。

憲法改憲を許さない
全国署名にご協力を

署名ダウンロード



JCPサポーター@あいち

公式LINEにご登録を▶





日本共産党創立 100周年

日本共産党は7月15日、党創立100周年を迎えました。これに先立って、志位和夫委員長は14日、国会内で記者会見し、談話「日本共産党の歴史は、今に生きる力を発揮している——党創立100周年にあたって」を発表しました。

日本共産党の歴史は今に生きる力を発揮している

- 戦前から国民主権と反戦平和を貫き平和憲法に突いた。いまの軍拡・改憲の翼賛政治とたたかう力になっている
- 旧ソ連・中国などどんな国であれ覇権主義を許さない——この立場がロシアなど覇権主義が深刻になっているもとで重要になっている
- 国民の共同の力で社会変革を進める——この大方針を堅持して奮闘する
- 社会主義・共産主義という大目標が資本主義体制の矛盾の深まりのもとでいよいよ重要になっている (談話の全文は党ホームページからご覧ください)

安倍元首相礼賛の「国葬」の実施に反対する

日本共産党の志位和夫委員長は7月15日、「安倍元首相礼賛の『国葬』の実施に反対する」と題する次の談話を発表しました。)

一、昨日、岸田文雄首相は、参院選遊説中に銃撃を受け亡くなった安倍晋三元首相について、今秋に「国葬」を行うと発表した。

岸田首相が「国葬」とする理由について、「憲政史上最長の8年8カ月にわたり卓越したリーダーシップと実行力で…内閣総理大臣の重責を担った」「東日本大震災からの復興、日本経済の再生、日米関係を基軸とした外交の展開等の大きな実績をさまざまな分野で残された」「そのご功績は誠に素晴らしいものがある」などをあげたことは重大である。

一、日本共産党は、安倍元首相が無法な銃撃で殺害されたことに対して、深い哀悼の気持ちをのべ、暴挙への厳しい糾弾を表明してきた。政治的立場を異にしても、ともに国政に携わってきたものとして、亡くなった方に対しては礼儀をつくすのがわが党の立場である。

同時に、それは安倍元首相に対する政治的評価、政治的批判とは全く別の問題である。日本共産党は、安倍元首相の在任時に、その内政・外交政策の全般、その政治姿勢に対して、厳しい批判的立場を貫いてきたし、その立場は今でも変わらない。

国民のなかでも、無法な暴力で命を落とした安倍氏に対する追悼の気持ちをもっている人々も含めて、安倍元首相の政治的立場や政治姿勢に対する評価は、大きく分

かれていることは明らかだと考える。

しかも、安倍元首相の内政・外交政策の問題点は、過去の問題ではなく、岸田政権がその基本点を継承することを言明しているもとで、今日の日本政治の問題点そのものでもある。

一、岸田首相が言明したように、安倍元首相を、内政でも外交でも全面的に礼賛する立場での「国葬」を行うことは、国民のなかで評価が大きく分かれている安倍氏の政治的立場や政治姿勢を、国家として全面的に公認し、国家として安倍氏の政治を賛美・礼賛することになる。

またこうした形で「国葬」を行うことが、安倍元首相に対する弔意を、個々の国民に対して、事実上強制することにつながるものが、強く懸念される。弔意というのは、誰に対するものであっても、弔意を示すかどうかも含めて、すべて内心の自由にかかわる問題であり、国家が弔意を求めたり、弔意を事実上強制したりすることは、あってはならないことである。

一、以上の重大な問題点を考慮し、日本共産党は、このような形での「国葬」の実施には反対する。

安倍元首相が8年8カ月にわたる在任中に果たした役割については、事実と道理にもとづき、冷静な評価が行われるべきであることを、とくに強調したい。